

問4 福島県民避難者の帰還が滞っているのは、なぜですか。

答4 帰還が滞っているのは危険だからという理由だけではありません。

国は年間の放射線の追加線量が1ミリシーベルトとなる地域を除染対象域に決めた結果、除染地域が大幅に広がり、除染作業に膨大な時間と莫大な費用を要しています。これが一つの理由です。もう一つは、避難者に対する補償金支給、インフラ整備の遅滞、除染などに関連した社会的な問題がさらに帰還を複雑化しています。補償金が停止されるとなると誰でも帰還に躊躇するでしょう。

—福島事故後の国や県の対応や今後の課題に関連する質問と回答—

常識電車

問4-1 帰還が困難なのは、なぜですか。

回答：放射線に対する国民の過剰ともいえる不安感です。国際放射線防護委員会（ICRP）によれば、事故時の避難勧告線量は、20～100ミリシーベルト/年です。日本では、福島事故後、除染は5ミリシーベルト/年を目標にスタートしました。しかし、‘1ミリシーベルト/年とすべきである’という声があり、国はこの基準を受け入れました。2011年10月、国は、「年間追加被ばく線量」が1ミリシーベルトとなる地域を‘除染対象域’と決めました。この基準により対象地域が拡大し、除染作業に膨大な時間と費用を要しています。一方、避難者に対する補償金の支給、インフラ整備の問題、除染などに関連した社会的問題があり、帰還問題を複雑にしています。

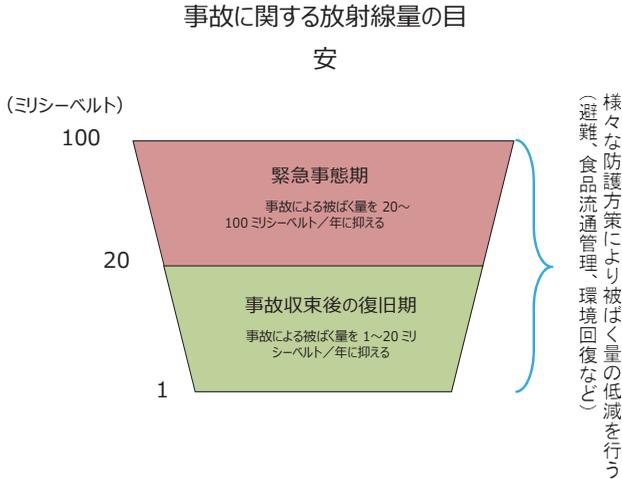
問4-2 広島復興と比べるとどうですか。

回答：広島は福島と比較にならないほど早期に復興しています。原爆の投下から2か月たった広島市内には相当量の放射能があったと思われます。しかし、その年の10月には多くの市民が戻り、翌年春には交通などのインフラが復旧しています。

ところが、福島では5年経過した時点でも人々は帰還できない状態にあります。一部マスコミによる放射能に対する過剰な不安を煽ってきたこともその一因でしょう。

問4-3 国の帰還計画によると避難者は、いつ帰れるのですか。

回答：内閣府の生活支援チームは、住民の避難を以下のように決めました。



図表 2-6 事故に関する放射線量の目安（ICRPの勧告）

避難指示は、(i) 年間積算線量が20 ミリシーベルト以下となることが確実にあることが確認された地域について、(ii) 下記の状況となった段階で、
○日常生活に必須なインフラが概ね復旧 ○生活関連サービスが概ね復旧○子どもの生活環境を中心とする除染作業が十分に進捗 (iii) 県、市町村町、住民の皆様との十分な協議を踏まえ、解除することとしました。

志の電車

問 4-4 汚染地域の除染目標値はどうなっているのですか。

回答：「風評被害」によってもたらされる人々の誤解は、国が有効な対策を施す妨げになっていることを知るべきです。その例として、膨大な費用を要している「1 ミリシーベルト以下の除染目標」が挙げられます。国際原子力機関（IAEA）も「除染目標の年間1 ミリシーベルトにこだわるべきではない」と指摘しています。福島県民の意向を踏まえながら、国・県と国民が解決に取り組む必要があるでしょう。

この課題解決には、技術的な視点だけではなく社会的な合意形成の解決手法も取り入れる必要があります。